

# 第18期決算公告

平成29年6月26日

東京都新宿区市谷本村町1番1号

SBIトレードウィンテック株式会社

代表取締役社長 藤本 守

## 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	907,033	流動負債	718,394
現金及び預金	387,870	買掛金	271,452
売掛金	363,977	短期借入金	300,000
商品	26,850	リース債務	10
仕掛品	73,633	一年内償還社債	40,000
前払費用	30,505	未払金	10,163
未収入金	11,125	未払費用	9,370
未収法人税	13,041	未払法人税等	2,290
前渡金	30	未払消費税	9,858
固定資産	267,298	預り金	4,406
有形固定資産	35,346	前受収益	64,229
建物	22,298	前受金	4,860
工具器具備品	13,047	その他	1,752
無形固定資産	177,659	固定負債	65,591
ソフトウェア	177,565	社債	40,000
電話加入権	94	リース債務	0
投資その他の資産	54,292	繰延税金負債	1,150
関係会社株式	1,620	資産除去債務	17,075
差入保証金	50,479	長期前受収益	7,364
長期前払費用	2,192	負債合計	783,985
その他	0	(純資産の部)	
		株主資本	390,347
		資本金	90,000
		資本剰余金	300,208
		資本準備金	291,516
		その他資本剰余金	8,692
		利益剰余金	138
		繰越利益剰余金	138
		純資産合計	390,347
資産合計	1,174,332	負債及び純資産合計	1,174,332

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
商 品 先入先出法  
仕 掛 品 個別法
  
- ② 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - (i) 市場販売目的のソフトウェア  
販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。
    - (ii) 自社利用のソフトウェア  
社内における見込利用可能期間(3年または5年)による定額法、または役務の提供見込期間(3年)における見込収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
  
- ③ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) ポイント引当金 将来発生するポイント使用に対しての損失に備えるため、ポイント使用見込額を計上しております。
  
- ④ 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他工事については工事完成基準を適用しています。
  
- ⑤ その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  
- ⑥ 会計方針の変更  
該当事項はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 171,781 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	4,552	—	—	4,552
合計	4,552	—	—	4,552

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

### 繰延税金資産

#### (流動資産)

未払事業所税	260 千円
有価証券評価損	2,986 千円
ポイント引当金	540 千円
評価性引当金	△3,788 千円

---

繰延税金資産計 —

#### (固定資産)

減価償却費	21,368 千円
資産除去債務	5,269 千円
欠損金	471,053 千円
評価性引当金	△497,691 千円

---

繰延税金資産合計 —

### 繰延税金負債

#### (固定負債)

資産除去債務に係る資産	1,150 千円
-------------	----------

---

繰延税金負債計 1,150 千円

## 5. 金融商品に関する注記

- ① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等の短期的かつ安全性の高い金融資産で行っております。売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留が発生した場合には、タイムリーに現場に確認依頼をする体制をとっております。

差入保証金は、主に本社事務所賃貸時に差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。  
短期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備調達資金であります。

② 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	387,870	387,870	—
売掛金	363,977	363,977	—
差入保証金	50,479	50,103	△375
買掛金	(271,452)	(271,452)	—
未払金	(10,163)	(10,163)	—
短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
社債(注1)	(80,000)	(81,878)	1,878

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)1年以内返済予定の社債を含んでおります。

(注2)金融商品の時価の算定方法

<現金及び預金、売掛金、買掛金及び未払金>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<差入保証金>

当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

<短期借入金>

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<社債>

市場価格が無いため、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<関係会社株式>

非上場であるため市場価格が無く、また、既に清算手続きに入っている子会社の株式となるため、本注記より除外しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱SBIホールディングス	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	138,601千円	売掛金	16,990千円
						前受収益	743千円

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)SBI証券	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	834,420 千円	売掛金	71,515 千円
						前受収益	1,955 千円
						長期前受収益	2,262 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 85,752 円 86 銭  
 ② 1株当たり当期純利益金額 30 円 44 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。